

まじめに、ひたむきに。市民の常識を県議会に。

環境を守り、未来を守る。

「房総丘陵の谷津田、河川及び湧水地」は環境省によりラムサール条約湿地潜在候補地に選ばれています。水道水源地でもあるこの場所で産業廃棄物最終処分場の増設が行われています。

県は、処分場内の水が漏れたら下流域の水等も汚染される可能性がある。という見解の上で、「漏れたら汚染されるから絶対漏れない施設をつくる」という理屈で許可を出しました。

これは異例な理屈です。

例えば、がけくずれが起きそうな土地は「くずれたら危ないからくずれない家を建てる」ではなく、がけ条例で建築を規制しています。危険性があるなら作らせないというのが市民の生命と財産を守る行政の仕事であるはず。水道水源地に巨大な処分場を作るべきではありません。立地規制と総量規制を条例化すべきです。

一方で、現状では人が社会活動をしていくうえで必ずごみは出ます。岩手県や茨城県のように県の責任において、県が公設の処分場を最もリスクの少ない場所を選んで設置していくべきだと考えます。



ちば眺望百景にも選ばれている大福山からの景観に処分場が見えるようになってきた

子育て・教育こそ未来を創る。

「高齢化率」とは人口全体に対する高齢者の割合です。つまり子どもが増えれば割合も減少していき、高齢化問題の解消につながります。世界一の高齢化率である日本は、世界一の少子化対策をする必要があると思います。

- 自費分を県内店舗で使えるクーポン券などの給付により出産に関する費用の実質無償化
- 児童手当の大幅な拡充
- 0～2歳児の保育無償化の拡大
- 家庭で保育をする人に助成金制度
- 義務教育は原則無償!給食費、修学旅行費等の無償化
- 給付型の奨学金を拡充させ、学びたい人があきらめずに学べる環境づくり
- こども医療費助成制度は県内で統一し県費で高校まで拡大

みんなに優しいまちづくり。

- 帯状疱疹ワクチンの助成制度を創設
- 低所得の高齢者の生活を支援する制度
- 在宅医療、在宅介護を支援する制度
- ひとり暮らし高齢者向けサービスの拡充
- 畜産農家を救う!県独自の飼料高騰対策を!
- 有害鳥獣の報奨金を県内で統一
- 国道465号の整備促進
- 振り込め詐欺被害者ゼロを目指し治安のいい街づくり!
- ペットの殺処分0を目指します!
- 介護、看護、保育といった社会的には絶対必要だけど人手不足な職種に、マイナンバーカードを利用した直接給付制度を創設



ボランティア活動に積極的に参加。



台風災害ボランティア



内箕輪運動公園清掃ボランティア & スケボー試走



小糸川清掃&菜の花ボランティア



三舟山大河ドラマ誘致



石井市長とともに 市政を前へ



熊谷知事と 定期的な交流

すなが和良

かずよし

二人の小学生を育てる 現役子育て世代 無所属 **46**歳



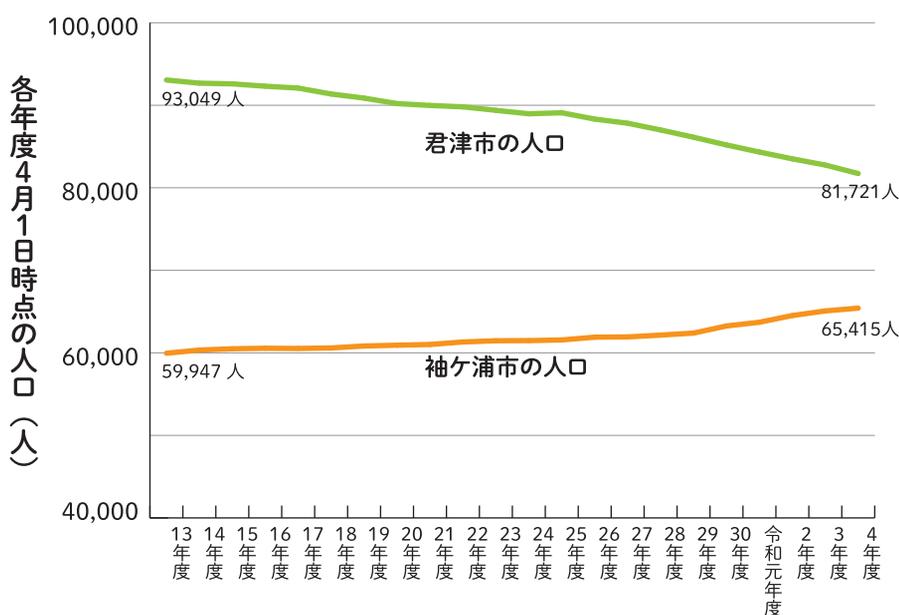


すなが和良 かずよし

二人の小学生を育てる
現役子育て世代 無所属 **46**歳

- プロフィール**
- 昭和52年群馬県伊勢崎市生まれ ●東海大学海洋学部卒
 - 2010年君津市議会議員選挙に初当選
 - 1年目から政務活動費の減額を求める請願を出すなど積極的に議会改革に取り組む。
 - 総務常任委員会委員長 ●予算審査特別委員会委員長 ●決算審査特別委員会委員長
 - 防災士資格 ●千葉県災害対策コーディネーター ●現役消防団員13年目
 - 政治スクール「千志塾」第3期生(熊谷知事は1期生) ●議員力検定合格
 - 県民政治大学修了

減り続ける人口、このままでいいのでしょうか。



君津市の人口は右肩下がりです。一方で木更津市、袖ヶ浦市の人口は増加が続いています。

このままでいいのでしょうか。

今までと変わらない選択をすれば、今までと変わらず人口は減り続け、いずれ袖ヶ浦市に抜かされるでしょう。現状を分析し、問題点を改善する必要があります。君津市が行った転出者アンケートによれば、転出の理由1位は仕事の都合、2位は結婚、3位は住宅の都合でした。

この「住宅の都合」という転出理由は施策で抑制できると思います。



君津市内の新築着工数は袖ヶ浦市の半分以下。

宅地開発を推進し、着工数を増やさなければ人は増えない!

右のグラフは千葉県が公表している建築着工統計の数値をグラフ化したものです。

袖ヶ浦市は君津市より人口が約2万人少ないにもかかわらず、令和3年の住宅着工数は790件、君津市は421件です。これを人口1万人あたりに直すと、約2.3倍です。木更津市と比較した場合も約2倍の差があります。

建築関係の職人さんが、最近木更津や袖ヶ浦に仕事に行く、とよく聞くのはこれが原因です。これを何とかしなければ人口流出は止まりません。

開発行為は主に県の許可が必要です。宅地開発を推進し、君津に人と仕事を呼び戻します。

